

# 令和二年度施政方針

令和2年3月4日  
与謝野町長 山添藤真

## 一 はじめに

令和2年度を迎えるにあたり、与謝野町の現況を報告するとともに、来年度の町政の方向性を示す施政方針を申し上げます。

平成の時代が終わり、令和の時代を迎えました。万葉集を典拠とする元号「令和」には、人々が美しく心寄せ合う中で、文化が生まれ育つという意味が込められています。

本年、本町の地場産業の一つである丹後ちりめんは創業300年という記念すべき節目の年を迎えました。丹後ちりめんの始祖たちは、習得した技法を惜しむことなく望む人々に伝えたとき、その心の有り様は、「令和」に込められた意味と重なります。

人々が美しく心を寄せ合い、産業や文化を育んできた場所が、ここ与謝野町です。私は、先人たちがそうであったように「過去から学び、今日のために生き、未来に対して希望をもつ」と胸に刻み、議員や住民の皆様とともに新たな時代を切り拓いていく決意です。

私たち政治家にとって最も大切なことの一つは、困難に真正面から向き合う勇氣です。令和元年度においても、多くの住民の皆様とふれあう機会をいただき、お出合いする一人ひとりから心温まる笑顔や優しさを与えていただきました。多くの場所を訪問する機会にも恵まれ、美しい風景に出会い感動することも多々ありました。一方、少子化・高齢化・経済的精神的困窮に起因する悲しく辛い現実にも直面してきました。来年度も、住民の皆様の想いや願いを全身で受け止めながら、粘り強く前へ前へと進んでまいります。

## 二 基本方針

2期目のスタートとなった平成30年4月からは、選挙戦を通じて訴えた5つの基本政策・22の施策と第2次与謝野町総合計画「人・自然・伝統 与謝野で織りなす新たな未来」や「与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略」などの各種計画を羅針盤として、町政運営に取り組んでまいりました。この間、住民の皆様とともに歩んできたまちづくりは確実に定着しつつあり、飛躍の時を迎えています。

これまでの経過をふまえ、令和2年度においても、基本の方針を施策や事業に息づかせ、住民福祉の向上と幸福の増進を「安心と成長」によって実現するべく、取り組んでまいります。そしてまた、時代は急激に変化しています。地域内においても新たな課題が顕在化しており、地球規模でもすべての国々が一丸となり取り組むべき課題が存在しています。

私たちは、これらの変化を力に変えていくことができます。そのためには、2015年9月に国連サミットで採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」などの国際的な潮流をも踏まえ、独自の・横断的・連携深化的・未来志向的に政策を構想する必要があります。この新たな認識に立ち、発展的に改訂したのが第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略「(未来への約束)」です。まちや地域に対する愛情を育み合い、地域資源の安心安全を活かした持続可能な循環社会の構築を確実に根付かせてまいります。

これらの構想の実現に向けて、議会・住民・自治区・企業・団体など、すべての皆様と連携しながら、オール与謝野で各種施策を実行に結びつけ、与謝野町の未来を確かなものにしていきたいと考えております。

## 三 令和二年度について

(安心安全を実現する)

令和の時代は、住民一人ひとりの「安心安全」をいかに確保するかが最重要の

課題になると認識しています。世界中で猛威をふるう自然災害、治療薬が開発されていない感染症、高齢化による老老介護や認知介護、個人の尊厳を傷つける誹謗中傷行為、弱い立場にある子どもや女性に対する虐待行為など、私たちの生活を不安定にする可能性を含む社会課題は山積しています。

私は、これらすべての課題を克服し、真に安心安全な町を創りあげていきたい。そのためには、個人の多様性が尊重されお互いを思いやるやさしい地域社会の確立、ライフステージに応じた切れ目のない社会保障と災害に強い社会基盤づくりの推進が必要不可欠です。

その中でも、最も重要だと考えるのは、子育て環境の更なる充実です。与謝野町では、平成27年3月に策定いたしました「与謝野町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、総合的に施策を推進してきました。令和元年度では、改訂作業を進め、新たな視点を組み込んだ「第2期与謝野町子ども・子育て支援事業計画」を策定したところです。

すべての子どもが無条件で愛され、子育て中のご家庭の不安を解消していくためには、妊娠前・妊娠期からの継続的な支援や父親が積極的に育児参加し、家族全体で子育てする楽しみを醸成することと地域社会で子育てを応援する体制づくりを強化することが重要だと考えます。

来年度におきましては、これまで取り組んできた施策を基盤としながら、妊娠を望む夫婦が積極的な不妊治療に臨めるよう、高額な自己負担が必要となる特定不妊治療にかかる交通費の一部助成や離乳食期につながる支援用品などの贈呈、産後の孤立しやすい環境の改善を目的とする産後リフレッシュ事業を強化いたします。

子どもたちが多くの時間を過ごす保育教育施設の充実や地域の居場所を整えることも重要です。この間、整備計画を進めてきた加悦地域における認定こども園の建設に着手いたします。本年度末に長い歴史に幕を降ろす三河内幼稚園については、これからも子どもたちの声が響き渡るよう、関係機関と協議を重ねてまいります。また、地域内のすべての小学生を対象とする居場所・遊び場・

住民とのふれあいの場となる拠点を実施団体のご協力を得ながら整備していきたいと考えています。

全ての障がい者は、他の者との平等を基礎として、その心身がそのままの状態  
で尊重される権利を有する。これは、21世紀に入り初めて制定された国際人  
権法に基づく人権条約である「障がい者権利条約」第17条の条文です。

私は、この条文に掲げられた理念を自らの障がい者政策の基盤に位置づけてま  
いりましたが、改めて、この原点を踏まえた取り組みを推進していきたいと考  
えております。

本町の障がい者福祉政策は、民間事業者の皆様との連携のもと一人ひとりに寄  
り添った各種施策の推進を図ってまいりました。各施設では、利用者の労働・  
発達・生活を保障しながら、生きがいをもち生活できるよう、創意工夫がなさ  
れてきました。昨今では、農福連携に代表されるように農業や加工品製造の現  
場をはじめ、従来とは異なる場所にまで活躍の場を広げておられます。

現在、本町における障がい者手帳の保有者は1,588人であり、その内、生産  
労働人口は478人であります。本年度においては、より多くの障がいのある  
方々が労働や就労を通じて生きがいを育むことができるよう、活躍の場を地域  
社会、とりわけ、民間企業に求めてまいりたいと考えております。地域社会の  
側から障がいのある方々に対して、積極的に働きかけていくことができるよう、  
みんなで取り組んでまいります。

また、私たちの町でも生きづらさを抱えながら生活している人たちもいます。  
昨今、民生児童委員の皆様のご協力を得て行った調査では、どこの支援機関に  
もつながっていない引きこもり者を16名確認しています。この数は氷山の一  
角であり、潜在的な対象者は多数にのぼるものと認識しています。

来年度においては、ひきこもりや不登校などが原因で長く職に就くことができ  
なかった方々に対して、居場所をつくり、就労準備支援やステップアップ就労  
につなげてまいります。新たな施策として、19歳以上で高卒資格を有してい

ない方々を対象に、高校卒業認定をめざした学習支援を行い、一人ひとりに寄り添った取り組みを充実させていきます。

私たちの町に確実に到来するのが、超高齢化社会であります。すべての高齢者が住み慣れた地域社会で健康な暮らしを続けていくことができるよう、健康づくり、認知症対策、介護予防、地域医療体制の充実、公共交通の最適化に取り組んでいかなければなりません。この間、町内の福祉事業所や医療機関、公共交通運行会社の皆様との連携の下、総合的な対策を講じてまいりました。そのような中で、人材不足を起因とする課題が鮮明になっております。その解消に向けて、介護福祉士の業務に携わりたいという方に対し、修学に必要な資金を貸与する制度の推進や外国人労働者の確保などの対策を講じてまいりたいと考えております。

そして、住民の皆様ご安心と安全を実現するうえで欠かすことのできないのは、未知の感染症の恐怖や頻発する自然災害などをはじめとする危機管理下における対応力の向上であります。

このたび、中国湖北省武漢市を発祥地とされる新型コロナウイルス感染症の拡大問題に接し、私が痛感しているのが「人間の健康・安全・命にかかわる情報を読み解く力」を育むことの大切さであります。危機管理下において、正しい判断を下すためには、正確な情報の取得とそれを読み解く力が極めて重要です。その力を組織として醸成できるよう、不断の努力を重ねてまいります。

また、度重なる自然災害の被害を受け、強くしなやかな社会基盤の整備、長期的な視点にたった治山治水対策、迅速な避難行動、速やかな災害復旧、機動力のある組織体制の構築、この5つの教訓を得ています。これらを踏まえ、来年度におきましても、災害に強い森づくりや常習浸水地域などの河川改修事業、消防施設の整備を関係機関と協力しながら進めてまいります。

私は首長就任以降、幾つもの台風や局地的豪雨の襲来に直面してきました。野田川流域に設置している雨量計の数値が上がっていくたびに、大江山の山腹が崩壊している様子にふれるたびに、これらの事象の根本的な問題はどこにある

のだろうと考え続けてまいりました。私が出した答えは、地球の温暖化であります。

この問題意識の下、2015年に多国間で採択された国際的な合意であるパリ協定の目標達成に向けて、地域から貢献しようとする誓約「世界気候エネルギー首長誓約」に署名し、よさの百年の暮らし委員会や全国各地の基礎自治体とともに温室効果ガスの大幅削減などに取り組む決意を固めています。

これまでの歩みをより加速的に発展させるために、明確な目標を掲げたいと思います。与謝野町は、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロをめざすことといたします。来年度におきましては、与謝野町地球温暖化対策実行計画を改訂し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出抑制などの取り組みを積極的に進めてまいります。

(与謝野力の向上を実現する)

住民一人ひとりが自らの人生を豊かに生きるためには、生涯を通じて学び続けることが極めて重要であると考えています。そしてまた、人口減少が進む中、持続可能なまちづくりを進めるうえでも、自らで考え行動する人材や新たな価値を創出する人材など、個々の力を十分に発揮できる「人口減でも人財増」を実現することが重要です。そのような認識に立ち、学校・社会教育施策を推進してまいります。

学校で学んだことが、子どもたちの生きる力になり、明日に、そしてその先の人生につながってほしい。来年度から全面実施される新しい学習指導要領には、そのような思いが込められています。そして、新しい時代を生きる子どもたちに必要な力を3つの柱として整理されています。学んだことを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力や人間性、実際の社会や生活で生きて働く知識及び技能、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力、です。この度の改訂は、これまでに類を見ない大きな教育改革と言われており、そのポイントは、社会にひらかれた学校づくり・主体的で対話的で深い学びの実践・プログラミング教育や外国語教育などの導入であります。

私は、これまでから新学習指導要領の改訂内容を支持する立場を明確にし、本町の総合教育会議において定めた教育大綱においても、この潮流を踏まえたものにしてきました。その教育理念は、「世界中の国や地域で、自らの責務を果たすことができ、自信と思いやりにあふれ、創造的に未来を開拓する精神をもつ人間を育む」というものです。

現在、与謝野町内の小学校や中学校では、一人ひとりの児童生徒に寄り添った学習機会の提供や心身のケアをはじめとし、安定的な学校運営にご尽力いただいております。また、総合的な学習の時間や特色ある学校づくり交付金を活用いただきながら、各校が独自性のある教育実践を展開していただいております。これまでの間、各学校や教職員の皆様が蓄積してこられた学びを活かしていただくことにより、来年度の移行に際しても適切に対応していただけるものと確信いたしております。

この変化に、地域社会も貢献してくれようとしています。そのご好意を基盤として、来年度においては、地域と学校が連携・協働しながら、幅広い地域住民や保護者の参画のもとに地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みをつくり、実践していきたいと考えております。家庭・学校・地域社会・行政の連携体制を強化し、総掛かりで、より力強く子どもたちの学びを支えてまいります。

一人ひとりの児童生徒に対する学びをより良いものにしていくためには、学級の適正規模適正配置や学校環境の充実も必須となります。来年度から、加悦地域の3つの小学校を統合し、新生加悦小学校としての歴史を歩みはじめます。この間、加悦地域学校づくり準備協議会・教職員・保護者・地域住民の皆様、そして児童生徒の皆さんに多大なるご協力をいただきましたこと、改めて、心から感謝申し上げます。みんなで素晴らしい小学校にしていましましょう。

そしてもう1校。この春に、本町の最高学府である京都府立加悦谷高等学校が新たなスタートを迎えます。京都府教育委員会は、丹後地域の生徒数の減少により、高校の再編を余儀なくされました。しかし、再編により教育の質が低下することがないように、懸命の努力を重ねていただき、宮津与謝地域の2つの高校を新設校として統合することとされたところです。府立加悦谷高等学校は、

府立宮津天橋高等学校加悦谷学舎として、これからも特色ある教育を実践していただけるものと期待しております。

与謝野町としては、かけがえのない学舎が魅力的で選ばれる高校として発展するよう、連携と協働を推進してまいります。来年度においても、魅力化コーディネーターを配置するとともに、アクティブラーニング講座などを実践する探求ゼミを実施してまいります。また新たな取り組みとして、ベトナムの中高生との交流事業を促進し、国際教育の充実を後押ししていくこととしております。

地域社会における学びの場としては、与謝野町の豊かな自然と歴史によって育まれた伝統・文化、知恵と技術を活かし、多様性を認め、郷土愛にあふれた人材を育むために、リベラルアーツ学部・地域づくり学部・ビジネス学部を有するよさのみらい大学を開校いたします。また、昨年7月には与謝野町公民館連絡協議会が設立され、コミュニティの醸成や地域課題の解決に向き合うために、公民館機能の強化をめざすことが確認されました。そのご意向を尊重し、来年度から支援を強化することといたします。

ある賢人が残した言葉があります。たくさん持っている人が豊かなのではなく、たくさん与える人が豊かなのだ。与謝野町で暮らすすべての人たちが生涯を通じて学び、豊かに人生を過ごされることを願ってやみません。

(成長を実現する)

本年2月、福岡県福岡市で日本でも有数のカンファレンスのスピーチコンテストが開催されました。第一線で活躍されている審査員による投票の結果、優勝を手にしたのは、与謝野町の織物事業者でした。スピーチで触れられたのは、丹後が育んできた織物技術への敬意と彼自身の信念でした。

ものづくりは、嘘をつかない。

私たちのまちは、古くから農業と織物業を中心とするものづくりによって、成長してまいりました。この2つの地場産業は、地域社会に経済力だけではなく、

個性や特性を与えてきました。それらを育ててきたのは、誠実さというスピリットだと思います。この不安定で不透明な時代の中、経済活動において最も重要な価値の一つである「誠実さ」が息づく企業や事業所が数多く存在する与謝野町は成長できると信じています。

令和元年度、与謝野町産業振興会議において本町の産業政策のあり方をご議論いただき、改めて方向性を見定めました。それは、多様な業種・地域企業の活力と魅力ある地域資源を活かした産業間・企業間などの連携を深め、地域企業のさらなる活力と価値を高め続けられる持続可能な与謝野の産業育成を推進するというものです。引き続き、平成24年4月に施行した与謝野町中小企業振興基本条例を核としながら、総合的な対策を講じていくことにより、経済的な成長を実現してまいります。

近年、与謝野町の経済情勢は穏やかな回復基調にありました。それは、それぞれの事業所のたゆまぬ努力の賜物ではありますが、ここ数ヶ月の間、景気動向に不透明さが増しております。昨年10月の消費増税による影響、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が各分野で発生しつつあるように感じております。この状況に対応した経済対策については、政府・京都府・町商工会などの関係機関と連携しながら、弾力的な財政出動を行っていきたいと考えております。

来年度においては、条例の理念に沿う取り組みとして、創業支援・新商品開発・国内・海外販路開拓支援などの産業全般の支援を行い、地域循環型経済の推進を図ってまいります。また近年、都市部の織物業・情報通信業の事務所が町内に相次いで進出している状況を受け、地域内企業と親和性の高いと想定される小規模企業の誘致を強力に推進していくことといたします。

2つの地場産業に対する支援も継続してまいります。20年という歳月をかけて育ててきた自然循環型農業に基づく農作物栽培は飛躍の時を迎えています。天然素材で製造する京の豆っこ肥料を使用した京の豆っこ米は、海外輸出が増大している状況です。平成27年度から開始したホップ栽培においても、栽培農家や面積も拡大し続け、昨年末に行った農林業振興事業等登録申請では8つの事業体がホップ栽培やクラフトビールの醸造などの関連事業を展開したいと

の意向を示してくれています。この機運を育み、持続可能な産業として発展させてまいります。

本年、創業300年を迎えた丹後ちりめんをはじめとする織物業振興においては、引き続き、設備投資支援・担い手育成及び確保の取り組みを推進してまいります。また、丹後ちりめんの地域ブランドの向上をめざして、京都府・関係市町・丹後織物工業組合などと広域連携事業を展開してまいりました。来年度も円滑な事業展開を図るとともに、産地全体で新たな一步を踏み出したいと考えております。

私たちは、今年度当初から2017年の学校教育法の改正によって設けられた職業大学である専門職大学制度の調査研究を行ってきました。実習や実験を重視した即戦力となりうる人材の育成を目的とする本大学制度は、地場産業の発展に強い親和性があります。京都府丹後半島は、全国でも稀に見る織物及びシルク産業の産地であることから、この特性を専門的に学ぶことができる専門職大学の誘致は持続的な産業の形成に大きく貢献するものと考えます。丹後半島全体で取り組めるよう、機運醸成に努めてまいります。

私は、本町の地場産業は地域社会に個性や特性を与えてきたと考えてきたと申し上げました。これら地域資源の活用・発掘・発信により、地域の魅力と認知度の向上を図ることができます。さらに人の魅力が加わることによって、持続的な観光振興の促進や交流及び関係人口を生み出すことができると考えます。

この間、重要伝統的建造物群保存地区のちりめん街道の基点となる旧加悦町役場庁舎改修工事や加悦奥川整備など、観光拠点の整備は確実に進めてまいりました。一方、阿蘇ベイエリアにおける景観になじんだ拠点施設の整備や海の航路造成、加悦SL広場の今後のあり方など、継続して関係機関と調整が必要な課題も存在しています。

来年度においては、海の京都エリアにおける与謝野町独自の滞在型交流の仕組みを構築し、観光振興による国内・国際交流の促進並びに観光消費額の増加に結びつけていきたいと考えております。具体的事業の一つとして、昭和53年

に建築されて以来、40年あまりが経過したかや山の家を滞在交流型施設として改修し、施設の一部をジビエ加工施設とし、大江山の恵を郷土料理として提供することにより、ファンの創出をめざしてまいります。

移住定住促進・交流及び関係人口の創出に向けては、お試し移住住宅の設置や本町に移住し定住する目的で住宅を新築・新築建売住宅・中古住宅を購入した子育て世帯に対する補助金の創設、本町にゆかりがあり、町外に店舗・拠点のある企業などに協力者となっていただき、ネットワークを構築してまいります。

与謝野町にとって、全体的な経済成長は住民の皆様の安心安全を確立するために、子どもたちに質の高い教育を提供していくために必ず必要となることでもあります。誠実さを武器に、オール与謝野で創意工夫と努力を重ねてまいりましょう。

最後に、これらの政策推進を支える財政状況について申し上げます。令和2年度の歳入総額の27,4%が自主財源、72,6%が依存財源となる見通しを立てております。財政構造に大きな改善見通しはなく、依然として厳しい財政運営が続くと予測しております。全職員で厳しくなる財政状況を共有するとともに、第3次与謝野町行政改革大綱に示されている方針と取り組みを確実に履行していくことによって、将来にわたり健全性を確保してまいります。

#### 四 むすび

只今申し述べました施政方針を示すに当たり、議員・監査委員・住民・職員の皆様から様々なご意見やご提言を頂戴したことが、大きな励みになりました。この場をおかりし、心からの感謝を申し述べ、令和2年度の施政方針といたします。

ご清聴ありがとうございました。